2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	ダイコク電機株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	6430	URL	https://www.daikoku.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	栢森　雅勝
問合せ先責任者	（役職名）代表取締役専務 コーポレートマネジメント統括部長	（氏名）	大成　俊文　(TEL)052-581-7111
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,565	△19.1	4,080	△41.6	4,147	△41.1	2,759	△41.7
2026年３月期中間期	30,372	△12.0	6,985	△23.3	7,038	△23.0	4,736	△23.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,752百万円(△42.1%)　2026年３月期中間期　4,756百万円(△23.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	188.89	―
2026年３月期中間期	325.95	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	61,168	51,614	84.3
2026年３月期	59,279	49,668	83.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　51,577百万円　2026年３月期　49,668百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	30.00	―	70.00	100.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	60.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△11.7	4,500	△53.5	4,600	△53.2	3,100	△46.1	212.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　２社（社名）株式会社ＳＨＵＮＲＩ、合同会社ＳＥＩＲＡ

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,838,784株	2026年３月期	14,818,175株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	200,711株	2026年３月期	258,353株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,611,504株	2026年３月期中間期	14,533,070株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績等の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（収益認識関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 12
３．その他 …… 13
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績等の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、遊技機の稼動は全体として底堅く推移しており、特にパチスロ機が市場を牽引する状況が続いております。2026年７月～９月の期間平均における遊技機の稼動状況は、全体で前年同期比102.4%となりました。種別稼動状況につきましては、パチスロ機が前年同期比104.4%と好調に推移し、パチンコ機は前年同期比99.5%となりました（当社「ＤＫ－ＳＩＳ」データより）。

また、当中間連結会計期間末時点におけるスマート遊技機の導入状況は、遊技機全体に占めるスマート機の設置割合が47.7%（第１四半期末比＋2.7ポイント）となりました。種別設置状況につきましては、パチスロ機全体に占めるスマートパチスロ機の設置割合が63.6%（第１四半期末比＋1.1ポイント）、パチンコ機全体に占めるスマートパチンコ機の設置割合が34.4%（同＋3.3ポイント）となりました（同データより）。

パチンコ機に関する動向といたしましては、ゲーム性の拡大に向けた新機能「通常時フラグ」を搭載した遊技機が年内に登場する見通しであることが発表されました。また、遊技者が自身の予算や遊技時間、楽しみ方に合った機種を選択しやすくするため、遊技機の性能や遊びやすさに応じた４つの新たなカテゴリーが策定されました。これらの取組みにより、遊技性の多様化や機種選択のしやすさが向上し、パチンコ市場の活性化につながることが期待されます。

スマート遊技機は、今後もファンからの支持を得ながら設置割合を拡大していくものと見込まれます。これに伴い、パチンコホールにおけるスマート遊技機の導入・運用に対応するための設備投資需要も堅調に推移するものと想定されます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、2026年４月に提供を開始したクラウド新サービス「ＤＫ－ＳＩＳ ＩＮＦＩＮＩＴＹ」（エスアイエスインフィニティ）の機能拡充を進めてまいりました。機種ごとの稼動や粗利、中古価格などの変化をＡＩが自動で抽出・解説する「ＡＩコメント」機能を実装するなど、パチンコホール経営におけるデータ活用の高度化を支援しております。

製品におきましては、スマート遊技機への対応需要を背景に、カードユニット「ＶＥＧＡＳＩＡ」（ベガシア）、台毎液晶端末「ＢｉGMO ＸＣＥＬ」（ビグモエクセル）等の情報公開製品、精算機とＰＯＳが一体となったコンパクト設計のセルフ端末「ＴＪ－０１」（ティージェーゼロイチ）の拡販を推進いたしました。

サービスにおきましては、ＭＩＲＡＩＧＡＴＥサービスのさらなる拡大に向け、クラウドチェーン店管理システム「ＣｌａｒｉｓＬｉｎｋ」（クラリスリンク）、周辺エリアの集客状況を提供する商圏分析サービス「Ｍａｒｋｅｔ－ＳＩＳ」（マーケットーエスアイエス）、ＡＩを活用したマーケティング支援サービス「サイトセブンＦＡＮ＋」（ファンタス）の普及を促進いたしました。

７月には、創刊から23号目となるパチンコ業界白書「ＤＫ-ＳＩＳ白書2026年度版（2025年データ）」を刊行いたしました。本書は、パチンコホールから日々送信される約141万台（市場シェア43.5%）、年間売上9.1兆円に及ぶ営業データを集計・分析したものであり、業界関係者の皆さまには将来を見通すうえでの指標としてご活用いただいております。今回の白書では、実遊技に紐づく複数のデータを活用し、当社として17年ぶりにパチンコ参加人口を推計いたしました。その結果、2025年の参加人口は1,609万人と推計され、18歳以上人口の約15%を占める裾野の広い大衆娯楽であることが示されました。

アミューズメント事業におきましては、当社グループ企業のＤＡＸＥＬ株式会社にて、今期販売予定のパチスロ機の市場導入に向け、型式試験申請を行っております。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」を各国のゲームショウに出展するなど、販売促進活動に取り組んでおります。

その他事業におきましては、観光事業における事業基盤の強化に向け、都ホテル岐阜長良川のホテル建物及び附属設備等を取得いたしました。また、「箱根ガラスの森美術館」においては、開館30周年を記念した特別企画展「描かれたヴェネチアン・グラス～箱根ガラスの森美術館コレクション～」を開催し、来館者数の拡大に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高245億65百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益40億80百万円（同41.6%減）、経常利益41億47百万円（同41.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益27億59百万円（同41.7%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

（情報システム事業）

当中間連結会計期間におきましては、パチンコホール経営企業においてスマート遊技機への移行が進む中、設備投資需要は引き続き底堅く推移しております。一方、メモリをはじめとする電子部品の価格は上昇傾向にあり、今後の製品原価への影響を注視しております。

このような市場環境のもと、『パチンコホール向け製品等』では、前年度に発売した「ＢｉGMO ＸＣＥＬ」及び「ＴＪ－０１」の販売台数が、新製品として発売した前年同期を下回ったものの、一定の販売台数を確保いたしました。カードユニット「ＶＥＧＡＳＩＡ」につきましては、スマート遊技機の設置割合の伸びが緩やかになったことに伴い、販売台数が前年同期を下回りました。これらの結果、『パチンコホール向け製品等』の売上高は前年同期を下回りました。

『サービス』の売上は、主要サービスが堅調に推移したことに加え、スマート遊技機による市場変化への対応に関連したＭＩＲＡＩＧＡＴＥサービスの加盟店舗数が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は206億39百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は51億69百万円（同27.4%減）となりました。

（アミューズメント事業）

当中間連結会計期間におきましては、部品販売が堅調に推移し、前年同期を上回りました。また、元気株式会社においては、自社ゲームタイトル「首都高バトル」の販売が堅調に推移いたしました。

ＤＡＸＥＬ株式会社においては、前年同期に販売したパチスロ機の反動減がありました。また、今期発売を予定している新機種の市場投入に向け、型式試験申請を進めております。

この結果、当事業の売上高は19億89百万円（前年同期比53.7%減）、セグメント利益は１億９百万円（同89.7%減）となりました。

（その他）

当中間連結会計期間におきましては、都ホテル岐阜長良川の取得に伴い、業績に寄与しております。また、同ホテルにおいては、９月に開幕したアジア競技大会に伴う宿泊需要等により、集客が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は19億93百万円（前年同期比202.4%増）、セグメント損失６百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

（注）セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

（２）財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加し、611億68百万円となりました。これは主に、中期経営計画における重点施策である「観光事業」の収益基盤構築を目的として「都ホテル岐阜長良川」の建物及び附属設備等を取得したこと、及び当該取得に伴い将来の原状回復義務等に対応する資産除去債務を負債計上し、同額を有形固定資産に計上したことなどにより固定資産が増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少の95億53百万円となりました。これは主に、「都ホテル岐阜長良川」の取得に伴い資産除去債務を計上したものの、前連結会計年度末における仕入や設備投資に係る支払が進捗したことなどにより営業債務が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億45百万円増加の516億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払などはあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上額が大きかったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、84.3%（前連結会計年度末比0.5ポイント上昇）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表した通期連結業績予想から変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間実績	2027年３月期 通期連結業績予想
売上	24,565	48,000
営業利益	4,080	4,500
経常利益	4,147	4,600
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	2,759	3,100

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,591,921	19,737,660
受取手形、売掛金及び契約資産	4,153,980	4,075,231
電子記録債権	4,344,470	3,465,888
有価証券	2,997,835	－
商品及び製品	9,411,243	10,026,489
仕掛品	19,467	33,094
原材料及び貯蔵品	485,533	467,109
その他	1,233,614	1,837,350
貸倒引当金	△195,389	△194,584
流動資産合計	39,042,677	39,448,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,670,406	5,672,345
土地	6,617,370	6,617,370
その他（純額）	751,871	821,786
有形固定資産合計	12,039,648	13,111,502
無形固定資産		
ソフトウエア	4,623,726	4,572,840
のれん	913,994	1,101,849
その他	69,531	69,531
無形固定資産合計	5,607,251	5,744,222
投資その他の資産		
繰延税金資産	567,594	582,097
その他	2,173,827	2,435,644
貸倒引当金	△151,440	△153,322
投資その他の資産合計	2,589,982	2,864,418
固定資産合計	20,236,882	21,720,143
資産合計	59,279,560	61,168,382

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,466,400	1,754,931
電子記録債務	1,096,249	1,387,959
1年内返済予定の長期借入金	－	2,844
未払法人税等	1,086,050	1,366,612
役員賞与引当金	258,251	31,600
株主優待引当金	－	54,855
従業員株式給付引当金	156,051	－
その他	3,361,275	2,767,164
流動負債合計	8,424,280	7,365,967
固定負債		
長期借入金	－	5,845
役員退職慰労引当金	520,712	509,912
退職給付に係る負債	428,118	450,893
資産除去債務	164,557	1,047,992
その他	73,197	173,133
固定負債合計	1,186,585	2,187,776
負債合計	9,610,866	9,553,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,128	744,880
資本剰余金	729,136	750,889
利益剰余金	48,683,523	50,406,272
自己株式	△698,277	△542,063
株主資本合計	49,437,510	51,359,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,011	20,107
退職給付に係る調整累計額	213,987	197,738
その他の包括利益累計額合計	230,998	217,846
非支配株主持分	185	36,813
純資産合計	49,668,694	51,614,639
負債純資産合計	59,279,560	61,168,382

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	30,372,607	24,565,865
売上原価	16,511,125	13,736,933
売上総利益	13,861,481	10,828,932
販売費及び一般管理費	6,875,641	6,748,394
営業利益	6,985,839	4,080,538
営業外収益		
受取利息	7,590	16,763
受取配当金	27,531	6,583
受取ロイヤリティー	12,848	18,212
その他	14,810	26,286
営業外収益合計	62,781	67,846
営業外費用		
支払利息	2,013	197
為替差損	3,105	547
その他	4,591	319
営業外費用合計	9,710	1,064
経常利益	7,038,910	4,147,320
特別利益		
固定資産売却益	357	194
特別利益合計	357	194
特別損失		
固定資産除却損	193	565
減損損失	4,295	79,438
投資有価証券評価損	28,288	－
その他	－	4,918
特別損失合計	32,778	84,922
税金等調整前中間純利益	7,006,490	4,062,591
法人税、住民税及び事業税	2,226,249	1,307,323
法人税等調整額	43,245	△10,212
法人税等合計	2,269,495	1,297,110
中間純利益	4,736,994	2,765,481
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5,548
親会社株主に帰属する中間純利益	4,736,991	2,759,932

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,736,994	2,765,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,700	3,098
退職給付に係る調整額	△6,653	△16,248
その他の包括利益合計	19,047	△13,149
中間包括利益	4,756,042	2,752,331
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,756,032	2,746,780
非支配株主に係る中間包括利益	10	5,551

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,006,490	4,062,591
減価償却費	791,392	941,920
減損損失	4,295	79,438
のれん償却額	79,431	93,223
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△73,334	862
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,558	△10,800
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△152,956	－
株式報酬費用	15,333	22,185
受取利息及び受取配当金	△35,122	△23,346
支払利息	2,013	197
固定資産除却損	193	565
売上債権の増減額（△は増加）	△2,172,447	978,511
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,821,289	△617,012
仕入債務の増減額（△は減少）	1,536,521	△427,367
その他の資産の増減額（△は増加）	△725,442	△634,529
その他の負債の増減額（△は減少）	△773,070	△419,964
その他	16,109	37,315
小計	7,352,254	4,083,790
利息及び配当金の受取額	35,197	21,457
利息の支払額	△2,013	△197
法人税等の支払額	△2,028,307	△1,076,040
法人税等の還付額	－	15,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,357,131	3,044,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△702	△720
有形固定資産の取得による支出	△139,274	△444,817
有価証券の償還による収入	－	1,000,000
無形固定資産の取得による支出	△840,771	△1,059,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△260,790
非連結子会社株式の取得による支出	－	△100,000
その他	787,830	13,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,916	△852,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	－	△24,922
社債の償還による支出	△5,000	－
自己株式の取得による支出	－	△71
配当金の支払額	△1,183,820	△1,037,386
自己株式の処分による収入	153,185	－
その他	22,297	16,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,337	△1,046,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,150,877	1,145,738
現金及び現金同等物の期首残高	16,960,449	18,591,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,111,327	19,737,660

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

１．発行の概要

(1) 払込期日	2026年７月23日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式　20,609株
(3) 発行価額	１株につき2,111円
(4) 発行総額	43,505,599円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）　４名　12,944株 当社の取締役を兼務しない執行役員　８名　7,665株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

２．発行の目的及び理由

当社は、2024年５月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）、取締役を兼務しない執行役員及び当社子会社の取締役（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。また、2024年６月26日開催の第51期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に対して、年額160百万円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2025年２月13日開催の取締役会決議において、当社従業員及び当社子会社の一部の従業員（以下総称して、「従業員」といいます。）を対象とする従業員向け株式インセンティブ・プラン（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本ＲＳ信託」といいます。）を導入しております。

１．取引の概要

本制度は従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを導入の目的としております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本ＲＳ信託を設定し、本ＲＳ信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本ＲＳ信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。また、交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当中間連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は、539,112千円、199,404株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	情報システム事業	アミューズメント事業	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607	－	30,372,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,438	24,339	26,778	1,649	28,427	△28,427	－
計	25,449,136	4,292,862	29,741,998	659,035	30,401,034	△28,427	30,372,607
セグメント利益又は損失(△)	7,123,830	1,063,210	8,187,041	△12,139	8,174,902	△1,189,062	6,985,839

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△1,189,062千円には、セグメント間取引消去△1,091千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、4,295千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	情報システム事業	アミューズメント事業	計				
売　上　高							
外部顧客への売上高	20,637,906	1,959,410	22,597,317	1,968,547	24,565,865	－	24,565,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,269	29,715	30,984	24,528	55,513	△55,513	－
計	20,639,176	1,989,125	22,628,301	1,993,076	24,621,378	△55,513	24,565,865
セグメント利益又は損失(△)	5,169,154	109,078	5,278,232	△6,484	5,271,748	△1,191,210	4,080,538

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△1,191,210千円には、セグメント間取引消去△11,056千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,180,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、当社の有する事業用資産について売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において、60,272千円であります。

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、200千円であります。

「その他」セグメントにおいて、連結子会社の有する事業用資産について、今後のキャッシュ・フローの回収可能性を鑑みて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、18,966千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計		
パチンコホール向け製品等	21,905,188	－	21,905,188	－	21,905,188
サービス	3,541,508	－	3,541,508	－	3,541,508
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	－	3,331,916	3,331,916	－	3,331,916
部品・その他	－	936,606	936,606	－	936,606
その他	－	－	－	520,658	520,658
顧客との契約から生じる収益	25,446,697	4,268,522	29,715,220	520,658	30,235,879
その他の収益	－	－	－	136,728	136,728
外部顧客への売上高	25,446,697	4,268,522	29,715,220	657,386	30,372,607

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
　　２　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	情報システム事業	アミューズメント事業	計		
パチンコホール向け製品等	16,974,345	－	16,974,345	－	16,974,345
サービス	3,663,561	－	3,663,561	－	3,663,561
遊技機メーカー向け表示・制御ユニット等	－	838,913	838,913	－	838,913
部品・その他	－	1,120,497	1,120,497	－	1,120,497
その他	－	－	－	1,925,819	1,925,819
顧客との契約から生じる収益	20,637,906	1,959,410	22,597,317	1,925,819	24,523,137
その他の収益	－	－	－	42,728	42,728
外部顧客への売上高	20,637,906	1,959,410	22,597,317	1,968,547	24,565,865

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
　　２　「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	678,642	31.1

(注) １　金額は製造原価によっております。
２　情報システム事業において、提出会社は製品の製造はＯＥＭ先で行っており、当社内で製造作業は行っておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

② 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アミューズメント事業	1,614,071	38.0	914,338	90.6

(注) 情報システム事業について、提出会社は見込み生産をしており、工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。また、提出会社の子会社は金額的重要性がないため記載を省略しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム事業	20,637,906	81.1
アミューズメント事業	1,959,410	45.9
その他	1,968,547	299.5
合計	24,565,865	80.9

(注) １　金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２　総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。